

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	15,540千円	19,020千円	19,809千円	0千円
	総人件費	2,931千円	5,687千円	5,687千円	
	総事業コスト	18,471千円	24,707千円	25,496千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	11	在宅老人対策に要する経費

事務事業名	01 在宅高齢者布団丸洗い乾燥事業				指標名	助成券交付者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	在宅高齢者布団丸洗い乾燥助成券交付者数					
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
		-				実績	600名	950名	1,400名	1,400名	-	-	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-					今年度からシルバー人材センターに集配業務を委託する予定であるため、両業者との連絡を密に行い、円滑な事業実施を行う。				委託業者との連絡を密に行うことで、トラブルの発生に備える体制を構築する。引き続き、対象者等の事業内容について見直す。											
	-					-				-											
市長公約	-				事業計画	布団(掛布団・敷布団・毛布)の丸洗い乾燥を、65歳以上でひとり暮らし・高齢者世帯は年1回、65歳以上でねたきり状態等の方は年最大2回、無料で実施する。替えの布団がない場合には無料で布団の貸出しを行う。				布団(掛布団・敷布団・毛布)の丸洗い乾燥を、65歳以上でひとり暮らし・高齢者世帯は年1回、65歳以上でねたきり状態等の方は年最大2回、無料で実施する。替えの布団がない場合には無料で布団の貸出しを行う。平成31年度に向け、事業規模の見直しを図る。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	つくば市高齢者福祉計画					申請受付：随時 4月 クリーニング業者決定 5月 クリーニング業者及び集配業者と三者で実施方法について協議 6月 事業開始				申請受付：随時				事業費(A)	7,510千円	10,138千円	12,563千円	0千円			
根拠法令等	在宅高齢者布団丸洗い乾燥事業実施要綱					集配業務をシルバー人材センターに委託した。1,457名に助成券を交付した。65歳以上のひとり暮らし・高齢者世帯、ねたきり状態の方を対象に布団丸洗い乾燥を無料で実施した。替えの布団がない場合には無料で布団の貸出しを行った。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事業				活動実績	ひとり暮らし等により布団の乾燥が困難な方を対象に布団の丸洗い乾燥を行って、高齢者の健康の保持及び生活環境の向上を図り、在宅福祉の増進に寄与するため。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	全て委託					ひとり暮らし等により布団の乾燥が困難な方を対象に布団の丸洗い乾燥を無料で行ったことで、高齢者の健康を保持し、生活環境を向上して、在宅福祉の増進に寄与することができた。前年度に比べ利用者がさらに増加し、より多くの高齢者の健康保持に寄与することができた。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	ひとり暮らし等により布団の乾燥が困難な方を対象に布団の丸洗い乾燥を行って、高齢者の健康の保持及び生活環境の向上を図り、在宅福祉の増進に寄与するため。					ひとり暮らし等により布団の乾燥が困難な方を対象に布団の丸洗い乾燥を無料で行ったことで、高齢者の健康を保持し、生活環境を向上して、在宅福祉の増進に寄与することができた。前年度に比べ利用者がさらに増加し、より多くの高齢者の健康保持に寄与することができた。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	布団(掛布団・敷布団・毛布)の丸洗い乾燥を、年2回実施する。布団の替えがない方には、布団の貸出も無料で行う。本人もしくは家族等から申請を受け、市で対象条件を確認後、交付が決定したら助成券を自宅に郵送する。委託業者には、交付決定の都度、利用者リストを送付し、事業の実施を依頼する。				成果	年々利用者が増加しており、集配が困難になっていくと考えられる。事業の必要性を考え、対象者の範囲についても見直していく必要がある。				-				一般財源	7,510千円	10,138千円	12,563千円	0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成		事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				-						
		本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。		達成		有効性				中：適切な成果が得られている	有効性				-						
	H30 環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成	本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。				達成	効率性				低：費用対効果が低下(低水準を維持)している	効率性				-		
					課題	-				-				H31年度当初積算根拠				-			
						評価	総合評価				D：費用対効果を向上させる必要有り	総合評価				-					
					H31年度当初積算根拠				理由				-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	11	在宅老人対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	15,540千円	19,020千円	19,809千円	0千円
	総人件費	2,931千円	5,687千円	5,687千円	
	総事業コスト	18,471千円	24,707千円	25,496千円	

事務事業名	02	高齢者日常生活支援事業	指標名	助成券交付者数					指標種別	活動結果指標					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	高齢者日常生活支援事業助成券交付者数			
戦略プラン	-	-	-	310名	570名	800名	800名	-	-	-					
	-	-	-	実績	572名	677名	695名	801名	-						
総合戦略	-	-	-	H29年度					H30年度						
	-	-	-	改善目標	作業依頼は業者に直接連絡するようになっているが役所に一度連絡が入ることが多いため、利用者の連絡が一回で済むように、問合せ先の表記順を業者を先にし、問い合わせ内容を明確にして改善する。					改善目標	業者ではなく、役所に作業依頼されることが多い。利用者と事業所の間トラブルが起こることがあるため、引き続き両者の間に立って調整していく。				
	-	-	-	その他の指標	-										
市長公約	-														
個別計画	つくば市高齢者福祉計画														
根拠法令等	高齢者日常生活支援サービス利用料助成事業実施要項														
事業分類	A 任意的事业														
執行体制	一部委託														
事業の目的	日常生活を送る上で自ら行うことが困難な作業を依頼した際にかかる費用の一部を助成することにより、高齢者の日常生活を支援し、高齢者の在宅福祉の増進を図るため。														
	事業の概要	対象者が自ら行うことが困難な作業(掃除、窓拭き、電球取替等)を協力事業所に依頼した際にかかる費用の一部を助成する。一世帯あたり年間1,214円券を5枚交付する。本人・家族等から申請を受け、市で対象条件を確認・決定のうえ、助成券を自宅に郵送する。													
活動実績		801名に助成券を交付した。75歳以上のひとり暮らし・高齢者世帯を対象に、対象者が自ら行うことが困難な作業(掃除、窓拭き、電球取替等)を協力事業所に依頼した際にかかる費用の一部を助成した。(一世帯あたり年間1,214円券×5枚)													
	成果	日常生活を送る上で自ら行うことが困難な作業を依頼した際にかかる費用の一部を助成することにより、高齢者の日常生活を支援し、高齢者の在宅福祉の増進に寄与できた。また、利用者と協力事業所の間立ち、情報共有などを行って円滑な事業実施に努めた。問合せ先を明確にすることで、利用しやすくなった。													
課題		利用者と事業所の間トラブルが起こることがあるため、両者の間に立って調整することが必要である。													
	ISO 14001	H29 環境関連性	○ 大気汚染の防止 達成 本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。												
H30 環境関連性		○ 大気汚染の防止 本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。													
事業の進捗状況	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-								
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								
内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初										
	事業費(A)	8,030千円	8,882千円	5,646千円	0千円										
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円										
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円										
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円										
	一般財源	8,030千円	8,882千円	5,646千円	0千円										
内訳	人件費(B)	733千円	711千円	711千円											
	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人										
		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間										
	臨時職員等	有	有	有											
	事業コスト(A+B)	8,763千円	9,593千円	6,357千円											
H31年度当初積算根拠	-														
H31年度の方向性	-	理由	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,940千円	6,267千円	7,857千円	0千円
	総人件費	2,198千円	1,422千円	1,422千円	
	総事業コスト	9,138千円	7,689千円	9,279千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	12	老人ホーム入所措置に要する経費

事務事業名	01 老人ホーム入所措置事業	指標名	措置入所者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	措置入所者数			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	実績	5名	4名	4名	4名	4名	4名	4						
総合戦略	-	改善目標	H29年度 措置入所者の施設での生活状況、環境の状況の変化についてより詳細に調査し、適正な措置を行う。				H30年度 措置入所者の施設での生活状況、環境の状況の変化についてより詳細に調査し、適正な措置を行う。				その他の指標	-			
市長公約	-	事業計画	6月 措置入所者の所得確認 7月 費用徴収額決定 12月 施設訪問による状況調査 毎月 措置費支払				6月 措置入所者の所得確認 7月 費用徴収額決定 1月 状況訪問調査 例月処理 措置費支払								
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	活動実績	・やむを得ない理由により、一時的に措置対応1名。 ・環境上等の理由等により養護老人ホームに3名入所中であるため、1月に施設訪問を実施し、状況調査を実施し、継続して措置が必要であることを確認した。				上半期活動実績				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等	老人福祉法 つくば市老人福祉法施行細則	成果	養護老人ホームの施設担当者と連携を図ることにより、措置者の状況把握ができた。				上半期成果				事業費(A)	6,940千円	6,267千円	7,857千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	課題	環境上及び経済的な理由により措置入所となった者の中で、生活困窮の状況が若干緩和されつつある者がいる。今後、身元引受人と交渉をしていく必要がある。緊急に入院加療が必要となった場合の対応等について検討の必要性がある。				課題				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				改善目標の進捗状況	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持及び生活安定を確保するため。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性				その他特財	178千円	223千円	150千円	0千円
事業の概要	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者の中で入所判定委員会により入所が必要と認められた者に対し、市の職権により養護老人ホームに入所措置し、その生活費を支弁する。また、被措置者本人の所得に応じて、生活費の一部を徴収する。	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性				一般財源	6,762千円	6,044千円	7,707千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価				人件費(B)	2,198千円	1,422千円	1,422千円		
	H30 環境関連性									正職員	従事割合	0.30人	0.20人	0.20人	
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
										臨時職員等	無	無	無		
										事業コスト(A+B)	9,138千円	7,689千円	9,279千円		
										H31年度当初積算根拠	-				
										H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	7,230千円	6,905千円	8,849千円	0千円
	総人件費	4,396千円	4,265千円	4,265千円	
	総事業コスト	11,626千円	11,170千円	13,114千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	13	ひとり暮らし老人福祉に要する経費

事務事業名	01	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置事業			指標名	設置台数				指標種別	成果指標		指標の概要	緊急通報システム設置台数					
	戦略プラン	I	1	1	高齢者支援体制の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度
		-	-	-	-	実績	310名	280名	285名	290名	290名	290名	290名						
						241名	228名	213名	201名	-									
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
						協力員になる人がいないケースもあり、引き続き利用条件の見直し等の検討を行う。				対象者や利用条件等についての検討を行うとともに、事業周知を行う。									
市長公約					事業計画	65歳以上の病弱なひとり暮らしの方、75歳以上のひとり暮らしの方に対し、緊急通報システムを貸与し、急病、災害その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保する。				65歳以上で病弱または重度の身体障害のあるひとり暮らしの方、75歳以上のひとり暮らしの方に対し、緊急通報機器を貸与し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者の不安を解消するとともに、生活の安全を確保する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画						申請受付：随時 受付後、訪問調査 毎月 お伺い電話による安否確認、状況把握 6月 利用者負担額決定通知送付 9月・3月 負担額徴収				申請受付：随時 受付後、訪問調査 毎月 お伺い電話による安否確認、状況把握 6月 利用者負担額決定通知送付 9月・3月 負担額徴収				事業費(A)	6,943千円	6,625千円	8,532千円	0千円	
根拠法令等	つくば市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム機器設置要綱				活動実績	3月末時点利用者数201名。月1度のお伺い電話での利用者の状況把握を行った。また、本人からの救急搬送の要請等は、状況に応じて協力員や親族と連絡をとりながら、救急車の手配等迅速な対応ができた。民生委員を対象に事業アンケートを実施した。				アンケート結果をもとに事業内容について検討する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業					成果	緊急通報、お伺い電話、協力員への確認等により、救急搬送だけでなく、入院・入所等の確認もでき、ひとり暮らし高齢者の安全確保に寄与できた。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				課題		協力員になる人がいないケースやひとり暮らしではない方からの問い合わせ等もあり、引き続き利用条件や対象者についての検討が必要である。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	急病、災害その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保するため。					事業の概要	ひとり暮らしの高齢者等にペンダント型無線発信機等を貸与することにより、急病その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。				-				その他特財	256千円	263千円	302千円	0千円
													一般財源	6,687千円	6,362千円	8,230千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-				
	H30 環境関連性					有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-								
ISO 14001	H29 環境関連性				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H31年度の方向性	-	理由	-		
	H30 環境関連性					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	13	ひとり暮らし老人福祉に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	7,230千円	6,905千円	8,849千円	0千円
	総人件費	4,396千円	4,265千円	4,265千円	
	総事業コスト	11,626千円	11,170千円	13,114千円	

事務事業名	02 ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業				指標名	利用者数				指標種別	成果指標				指標の概要	愛の定期便利用者数								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-				140名	100名	100名	100名	100名	-	-	-												
	-				実績	78名	45名	50名	45名	-														
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	-										
	-				改善目標	民生委員やケアマネジャーの会議等で他の在宅福祉事業とともに事業周知を行う。				改善目標	より効果的な事業周知の方法を検討し、実行していく。アンケート結果を分析し、市民の要望を把握する。													
	-																							
市長公約	-				事業計画	70歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、最大週3回、乳製品を配達する。配達時に事前の連絡がなく不在だった場合、本人や親族等に連絡を取り、安否確認を行う。				事業計画	70歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、最大週3回、乳製品を配達する。配達時に事前の連絡がなく不在だった場合、本人や親族等に連絡を取り、安否確認を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-														申請受付：随時	申請受付：随時				事業費(A)	287千円	280千円	317千円	0千円
根拠法令等	つくば市愛の定期便事業実施要項														活動実績	70歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、最大週3回、乳製品を配達した。配達時に事前の連絡がなく不在だった場合、本人や親族等に連絡を取り、安否確認を行った。				活動実績	-			
事業分類	A 任意的事業				成果	新規利用申込者数：5名 利用者数：45名				課題	-				事業コスト(A+B)	1,020千円	991千円	1,028千円						
執行体制	一部委託					課題	民生委員の会議等で事業内容の周知を行った。 民生委員へ事業アンケートを実施した。				課題	事業自体があまり知られていないので、広報紙や民生委員やケアマネジャーの会議以外にも様々な方法で事業の周知を行っていく必要がある。												
事業の目的	ひとり暮らし高齢者に週3回乳製品を配布し、安否確認・健康保持・孤独感解消を図るため。				事業の概要	70歳以上のひとりで生活している高齢者に、週3回乳製品を、安否確認を兼ね配布する。不在時や緊急時には事業者から連絡が入り、高齢福祉課が緊急連絡先に連絡を取ることで安否確認を行う。				事業の進捗状況	-				H31年度当初積算根拠	-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-								
	H30 環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-							
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-														
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,293千円	31,086千円	31,878千円	0千円
	総人件費	4,397千円	4,266千円	4,266千円	
	総事業コスト	33,690千円	35,352千円	36,144千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	14	老人生きがい対策に要する経費

事務事業名	01	高齢者生きがい活動支援事業	指標名	行事参加人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	おひさまサンサン生き生きまつりの参加人数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	1,800名	2,300名	2,300名	2,300名	-	-	-	その他の指標	シルバークラブ大会参加者数 655名 単位シルバークラブ数 139団体				
	-	-	-	実績	1,800名	1,950名	1,950名	1,800名	-	-						
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度								
	-	-	-	改善目標	おひさまサンサン生き生きまつり実行委員会において、屋内会場と屋外会場で実施するメリット・デメリットを十分に協議して、次年度の開催について方針を定めていく。				改善目標	おひさまサンサン生き生きまつりを屋外で実施するため、イベント内容や雨天時の対策等について検討する。						
	-	-	-													
市長公約	-															
個別計画	-		事業計画	7月 第29回つくば市シルバークラブ大会 10月 おひさまサンサン生き生きまつり2017 4月～3月 シルバークラブ育成支援				7月 第30回つくば市シルバークラブ大会 10月 おひさまサンサン生き生きまつり2018 4月～3月 シルバークラブ育成支援								
				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
根拠法令等	-		活動実績	【第29回つくば市シルバークラブ大会】 開催日：7月6日 参加者数：655名 内容：顕彰式典、講演会				【第30回つくば市シルバークラブ大会】 開催日：7月6日 参加者数：655名 内容：顕彰式典、講演会								
				事業費(A)	12,827千円	13,508千円	13,998千円	0千円								
事業分類	A	任意的事業	執行体制	全て委託				全て委託								
				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の目的		能力に応じた社会参加活動を通じた、高齢者の生きがいづくりと健康の保持を図るため。	成果	【おひさまサンサン生き生きまつり2017】 開催日：10月28日 参加者数：1,800名 内容：屋内競技(パン食い競争、大玉転がし等)、屋外出店、屋外ステージ 実行委員会での十分な協議を行い、来年度は屋外で実施することになった。				【おひさまサンサン生き生きまつり2018】 開催日：10月28日 参加者数：1,800名 内容：屋内競技(パン食い競争、大玉転がし等)、屋外出店、屋外ステージ 実行委員会での十分な協議を行い、来年度は屋外で実施することになった。								
				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業の概要		・シルバークラブ大会…役員功労者表彰、感謝状贈呈、講演会等 ・おひさまサンサン生き生きまつり…障害福祉課と合同開催。高齢者と障害者が一堂に会し、スポーツやレクリエーションを楽しむ。 ・シルバークラブ育成支援…年間を通じてシルバークラブ連合会の事務局として支援する。	課題	平成30年度のおひさまサンサン生き生きまつりは屋外で実施するため、イベント内容や雨天時の対策等について検討する必要がある。				平成30年度のおひさまサンサン生き生きまつりは屋外で実施するため、イベント内容や雨天時の対策等について検討する必要がある。								
				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円								
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-				
				有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-								
ISO 14001	H30 環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		事業コスト(A+B)	15,025千円	15,641千円	16,131千円			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-								
											人件費(B)	2,198千円	2,133千円	2,133千円		
											正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
											正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無		
											理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,293千円	31,086千円	31,878千円	0千円
	総人件費	4,397千円	4,266千円	4,266千円	
	総事業コスト	33,690千円	35,352千円	36,144千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	14	老人生きがい対策に要する経費

事務事業名	02	高齢者労働能力活用事業費補助	指標名	契約件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	シルバー人材センター事業の契約件数					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-		実績	5,100件	5,400件	5,500件	5,600件	5,600件	5,600件	5,600件							
-		-		5,200件	5,058件	5,009件	4,962件	-									
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-			シルバー人材センターの事業について積極的に関わりを持ち、事業の把握と状況確認を定期的に行う。				引き続き、シルバー人材センターの事業について、事業の把握と状況確認を定期的に行う。									
	-			-				-									
市長公約	-		事業計画	公益社団法人つくば市シルバー人材センターが円滑な運営ができるよう、補助金を交付する。				公益社団法人つくば市シルバー人材センターが円滑な運営ができるよう、補助金を交付する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	高齢者福祉計画											事業費(A)	11,150千円	11,150千円	11,150千円	0千円	
根拠法令等	高年齢者労働能力活用事業費補助金交付要綱											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業		一般財源	11,150千円	11,150千円	11,150千円	0千円										
執行体制	補助金(直接)		人件費(B)	733千円	711千円	711千円											
事業の目的	高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進及び就業機会の拡大を図り、高齢者福祉の増進に資するため。		活動実績	事業の把握と状況確認を定期的に行った。				上半期活動実績	-		内訳	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
				高年齢労働能力活用事業補助金交付要綱により、11,000千円を交付した。					-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
事業の概要	公益社団法人つくば市シルバー人材センターが円滑な運営ができるよう、補助金を交付する。		成果	シルバー人材センターの円滑な運営を支援し、社会参加の促進や高齢者の生きがいの充実、就業機会の拡大等につながった。				上半期成果	-		内訳	臨時職員等	無	無	無		
				課題	引き続き、シルバー人材センターの事業について、事業の把握と状況確認を定期的に行う。				課題	-		事業コスト(A+B)	11,883千円	11,861千円	11,861千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-			
	H30 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-									
	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,293千円	31,086千円	31,878千円	0千円
	総人件費	4,397千円	4,266千円	4,266千円	
	総事業コスト	33,690千円	35,352千円	36,144千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	14	老人生きがい対策に要する経費

事務事業名	03	いきいきサロン事業	指標名	延べ利用者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	いきいきサロンの延べ利用者数		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	-	2,700名	2,700名	2,700名	2,700名	2,700名	2,700名	2,700名			
	-	-	-	-	実績	2,342名	2,327名	2,670名	2,569名	-				
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度					
	-	-	-	-	改善目標	会場へ出向くことができない高齢者も多くいるため、出前講座を拡充していく。				改善目標	会場に来ることが難しい高齢者に対し、出前サロンの周知を図るとともに、メニュー内容等の検討を行う。			
	-	-	-	-	その他の指標	-								
市長公約	-													
個別計画	-	-	-	-	事業計画	前年同様4ヶ所で実施し、出前講座については拡充する。利用者の拡大を目指し、新規講座等も開設する。				事業計画	市内4ヶ所で通常サロン・出前サロンを実施する。出前サロンについては、周知等を行い、利用者の拡大を図る。			
						事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初		H31年度当初			
根拠法令等	-	-	-	-	活動実績	市内在住おおむね60歳以上の方を対象に、4会場(老人福祉センターとよさと、市民研修センター、荃崎農村高齢者交流センター、大穂交流センター)で実施。会場へ出向くことができない高齢者に対しては、出前サロンを実施した。 【実施回数】 通常サロン 258回 2,197名 出前サロン 24回 372名				上半期活動実績	-			
						事業費(A)	4,710千円	4,975千円	5,208千円		0千円			
事業分類	A	-	-	-	任意の事業	-	-	-	-	-	-			
												国庫支出金	0千円	0千円
執行体制	-	-	-	-	全て委託	-	-	-	-	-	-			
												県支出金	0千円	0千円
事業の目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
												地方債	0千円	0千円
事業の概要	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
												その他特財	0千円	0千円
ISO 14001	H29	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												一般財源	4,710千円	4,975千円
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												人件費(B)	733千円	711千円
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												正職員	従事割合	0.10人
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												臨時職員等	無	無
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												事業コスト(A+B)	5,443千円	5,686千円
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												H31年度当初積算根拠	-	
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												有効性	中:適切な成果が得られている	
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												効率性	中:適切な費用対効果が得られている	
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	
ISO 14001	H30	環境	関連性	-	-	-	-	-	-	-	-			
												H31年度の方向性	-	理由

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,293千円	31,086千円	31,878千円	0千円
	総人件費	4,397千円	4,266千円	4,266千円	
	総事業コスト	33,690千円	35,352千円	36,144千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	14	老人生きがい対策に要する経費

事務事業名	04	健康福祉祭いばらきねんりんスポーツ大会	指標名	参加人数				指標種別	成果指標	指標の概要	ねんりんスポーツ大会の参加人数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	400名	450名	600名	600名	-	-	-				
	-	-	-	実績	441名	579名	560名	567名	-	-				
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度						
	-	-	-	改善目標	社会福祉協議会との連携のもと、競技内容を周知し参加者募集の広報活動を行う。				改善目標	-				
市長公約	-	-	-	事業計画	4・5月 実行委員会 5月 市報による広報、シルバークラブ会員への広報 5月 市北部及び南部予選(種目：グラウンドゴルフ) 6月 つくば市大会(種目：グラウンドゴルフ・ゲートボール・ペタンク・輪投げ)				事業計画	市北部及び南部予選(種目：グラウンド・ゴルフ)を行い、その後つくば市大会(種目：グラウンド・ゴルフ・ゲートボール・輪投げ・ペタンク)を開催する。市報やシルバークラブ会員への広報によって、参加者を募集する。				
個別計画	-	-	活動実績		社会福祉協議会のホームページや市報などで広報活動を行った。 予選会 開催日：5月22日(南部)、5月24日(北部) 種目：グラウンド・ゴルフ つくば市大会 開催日：6月6日 種目：グラウンド・ゴルフ・ゲートボール・輪投げ・ペタンク 予選会を含む参加者総数567名					活動実績	4・5月 実行委員会 5月 市報による広報、シルバークラブ会員への広報 5月 市北部及び南部予選(種目：グラウンドゴルフ)、つくば市大会(種目：グラウンドゴルフ・ゲートボール・ペタンク・輪投げ)			
根拠法令等	-	-	-	成果	社会福祉協議会のホームページや市報などで広報活動を行った。 予選会 開催日：5月22日(南部)、5月24日(北部) 種目：グラウンド・ゴルフ つくば市大会 開催日：6月6日 種目：グラウンド・ゴルフ・ゲートボール・輪投げ・ペタンク 予選会を含む参加者総数567名				上半期成果	-				
事業分類	A 任意的事業				課題	-				課題	-			
執行体制	全て委託			事業の概要		高齢者が愛好するスポーツを通じて、健康の保持増進や地域間の交流を図ることができた。					事業の概要	-		
事業の目的	高齢者に適したスポーツを通じて、健康の維持増進を図るとともに、地域間の交流を深め、明るく活力のある長寿社会を推進するため。				事業の進捗状況	-				事業の進捗状況		-		
事業の概要	単位シルバークラブや高齢者団体へ広報紙等を利用して募集、茨城県健康福祉祭いばらきねんりんスポーツ大会の予選会として市大会(グラウンドゴルフ・ゲートボール・クロッケー・ペタンク・輪投げ)を開催する。			達成		改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況	-
ISO 14001	H29 環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				
	H30 環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
										事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
										事業費(A)	606千円	1,453千円	1,522千円	0千円
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	606千円	1,453千円	1,522千円	0千円
										人件費(B)	733千円	711千円	711千円	
										正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
										臨時職員等	無	無	無	
										事業コスト(A+B)	1,339千円	2,164千円	2,233千円	
										H31年度当初積算根拠	-			
										H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	15	敬老事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	90,011千円	90,138千円	101,311千円	0千円
	総人件費	14,902千円	14,401千円	15,309千円	
	総事業コスト	104,913千円	104,539千円	116,620千円	

事務事業名	01 敬老祝金給付事業				指標名	敬老祝金給付数				指標種別	活動結果指標				指標の概要											
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	1年以上つくば市に居住している75歳以上、88歳、100歳、100歳以上の対象者への給付数													
戦略プラン	-				実績	19,145人	19,754人	20,551人	20,432人	-					その他の指標											
	-				H29年度				H30年度				-													
総合戦略	-				改善目標	高齢化に伴い、対象者が年々増加しているため、対象者の見直し等を行う。				改善目標	高齢化に伴い、対象者が年々増加しているため、引き続き、対象者の見直し等を検討していく。				-											
	-																									
	-																									
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 一般敬老祝金 9月 簡易書留で順次対象者へ商品券を贈呈する。 75歳以上(3,000円) 約21,500人 特別敬老祝金 9月 簡易書留で順次対象者へ商品券を贈呈する。 88歳(10,000円) 約780人 101歳以上(20,000円) 約95人 9月 対象者宅を訪問し、祝金(現金)を贈呈する。 100歳(30,000円) 約40人 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 一般敬老祝金 9月に簡易書留で順次対象者へ商品券を贈呈する。 75歳以上(3,000円) 約21,500人 特別敬老祝金 9月に簡易書留で順次対象者へ商品券を贈呈する。 88歳(10,000円) 約780人 101歳以上(20,000円) 約95人 9月に対象者宅を訪問し、祝金(現金)を贈呈する。 100歳(30,000円) 約40人 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
個別計画	-														事業費(A)	75,225千円	74,052千円	81,395千円	0千円							
根拠法令等	つくば市敬老祝金給付条例				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 6月条例改正を行い、対象者を見直した。 一般敬老祝金 9月、簡易書留で対象者へ商品券を贈呈した。 75歳以上(3,000円) 19,613人 特別敬老祝金 9月、簡易書留で対象者へ商品券を贈呈した。 88歳(10,000円) 726人 101歳以上(20,000円) 64人 9月に対象者宅を訪問し、祝金(現金)を贈呈した。 100歳(30,000円) 29人 商品券の使用率:94.74% 				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業分類	A 任意的事业															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
執行体制	一部委託				成果	対象者の見直しのため、条例改正を行い、特別敬老祝金の対象者は、一般敬老祝金の対象者から除外した。事業の成果として、高齢者の方々が買い物へ出かけるきっかけづくりとなり、地域との交流が図られるとともに、地域の商店街の活性化に貢献できた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
事業の目的	長寿を祝福し敬老の意を表するとともに、福祉の増進に寄与するため。					課題	H29年度に対象者の見直しを実施したが、対象者が年々増加しているため、今後も同様の内容で贈呈し続けると財源の確保が困難になってくる。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
					事業の概要		8月1日の基準日において、1年以上つくば市に居住している方が対象となる。 ・一般敬老祝金 年度内75歳以上になる方へ簡易書留で商品券を贈呈する。 ・特別敬老祝金 年度内88歳及び101歳以上の方へ簡易書留で商品券を郵送する。 また、年度内100歳になる方へ、老人週間の前後2週間以内に福祉部・保健医療部職員が自宅を訪問し、敬老祝金(現金)を給付する。													一般財源	75,225千円	74,052千円	81,395千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内職	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人						
	H30 環境関連性	-														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間							
															臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)		78,888千円	77,606千円	84,949千円			
															H31年度当初積算根拠					-						
															H31年度の方向性					-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	15	敬老事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	90,011千円	90,138千円	101,311千円	0千円
	総人件費	14,902千円	14,401千円	15,309千円	
	総事業コスト	104,913千円	104,539千円	116,620千円	

事務事業名		02 敬老福祉大会事業		指標名	参加者数				指標種別	成果指標		指標の概要	敬老福祉大会の参加者数							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
				実績	3,200人	3,300人	3,600人	3,800人	3,800人	3,800人	3,800人									
					3,276人	3,485人	3,794人	4,192人	-			その他の指標	-							
総合戦略		- - - -		改善目標	H29年度				H30年度											
					参加者の安全を確保するため、駐車場から会場までの人員配置等に配慮する。送迎バスの運行経路等を調整し、高齢者を安全に会場まで送迎する。				カピオ一か所で1日での開催が不可能となったため、2会場に分けて開催する。											
市長公約		-		事業計画									事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		-			5月 敬老福祉大会実行委員会 7月 案内通知送付 9月 敬老福祉大会実施 11月 敬老福祉大会実行委員会				カピオと市民ホールくさぎの2会場で実施する。 5月 敬老福祉大会実行委員会 7月 案内通知送付 9月 敬老福祉大会実施 11月 敬老福祉大会実行委員会				事業費(A)		14,524千円	15,830千円	19,505千円	0千円		
根拠法令等		-											国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
													県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類		A 任意的事业		活動実績	7月 敬老福祉大会案内通知送付 30、101人送付 9月19日 敬老福祉大会開催 ・参加者数 4192名 ・警察署長講話 (中央警察署長・北警察署長) ・プロ芸能 江戸家小猫、鏡 五郎 ・バス送迎 68台貸借 ・配布物 赤飯、紅白まんじゅう、お茶 カピオ駐車場から座席に着席するまでの導線を考慮し人員配置を行い、バス経路については見直しを行った。				上半期活動実績				内訳		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		職員のみ											その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
													一般財源		14,524千円	15,830千円	19,505千円	0千円		
事業の目的		多年にわたり社会の発展に寄与してこられた70歳以上の高齢者に対し、長寿を祝福し敬老の意を表するとともに、高齢者の健康づくりや社会参加を促進するため。		成果									人件費(B)		9,041千円	8,714千円	9,622千円			
事業の概要		実行委員会で内容を企画協議する。広報で開催のお知らせを掲載し、該当者あてに案内状を送付し敬老福祉大会を開催する。			高齢者の出席者同士が互いの長寿を祝いながら楽しい一日を過ごすことができた。				上半期成果				正職員		従事割合	0.80人	0.80人	0.80人		
													時間外勤務		1200.00時間	1200.00時間	1560.00時間			
				課題	参加者数の増加により、カピオ1か所での開催が困難になってきている。				課題				臨時職員等		有	有	有			
													事業コスト(A+B)		23,565千円	24,544千円	29,127千円			
													H31年度当初積算根拠		-					
ISO 14001		H29 環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H31年度の方向性		-	理由	-
		H30 環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-								
				効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-								
				総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	90,011千円	90,138千円	101,311千円	0千円
	総人件費	14,902千円	14,401千円	15,309千円	
	総事業コスト	104,913千円	104,539千円	116,620千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	15	敬老事業に要する経費

事務事業名	03 長寿をたたえる事業				指標名	対象人数(H26年度までは88歳、101歳以上も対象)				指標種別	活動結果指標																																									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		年度内に誕生日を迎える100歳の対象者人数																																					
戦略プラン	-				実績	857人	34人	33人					その他の指標		-																																					
					H29年度				H30年度																																											
総合戦略	-				改善目標	本人の居所を確認し、できる限り本人へ贈呈する。				改善目標	引き続き、本人の居所を確認し、できる限り本人へ贈呈する。																																									
	-																																																			
	-																																																			
市長公約	-				事業計画	9月 対象者約40人へ直接訪問し、ほう状および記念品を贈呈する。				事業計画	9月に対象者約40人へ直接訪問し、ほう状および記念品を贈呈する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初																																	
個別計画	-														事業費(A)	262千円	256千円	411千円	0千円																																	
根拠法令等	長寿をたたえる事業実施要項														活動実績	本人の居所を確認し、できる限り本人へ贈呈を行った。9月9日、9月13日に長寿をたたえる事業対象者30人へ訪問し、褒状および記念品を贈呈した。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																							
	事業分類	A 任意的事業				成果	長寿を祝福し、敬老の意を表し、高齢者のいきがいに貢献できた。				上半期成果	-													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																							
		執行体制	職員のみ																						課題	本人には会えず、家族に渡す形になることが多いため、引き続き、本人の居所を確認する必要がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円													
			事業の目的	高齢者の長寿をたたえ、高齢者を敬愛する意識の啓発を図るため。																															事業の概要	8月1日現在つくば市に住所を有し100歳の誕生日を年度内に迎える方に対し、老人週間の前後2週間以内に職員が自宅を訪問し、ほう状等を贈呈する。				H31年度当初積算根拠	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
				ISO 14001	H29 環境関連性																																								-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況
H30 環境関連性	-				評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-	H31年度の方向性		-	理由	-																																			
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-																																									
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-																																									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,439千円	9,144千円	9,851千円	0千円
	総人件費	2,932千円	3,555千円	4,265千円	
	総事業コスト	11,371千円	12,699千円	14,116千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	16	老人援護に要する経費

事務事業名	01	高齢者用福祉タクシー助成事業	指標名	助成券交付者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	高齢者タクシー助成券交付者数						
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		実績	1,500名	1,600名	1,650名	1,700名	-	-	-								
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			期限切れの助成券を預かることがないよう、協力事業所に対し、助成券を預かる際の確認について周知徹底する。	改善目標				高齢者の外出支援という目的を果たすため、対象者や利用方法等の事業内容の見直しを行っていく。									
	-																	
市長公約	-		事業計画	65歳以上のひとり暮らし及び70歳以上の高齢者世帯、または70歳以上で市民税非課税世帯の方に、タクシー運賃を助成する。(初乗運賃券12枚)				事業計画	申請受付と協力事業所受付は随時行う。平成29年度に実施した交通アンケートの結果等を分析し、市民の要望を踏まえながら、対象者や利用方法等の事業内容の見直しを行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	高齢者福祉計画			申請受付：随時 協力事業所受付：随時 (1月 現年度協力事業所へ協力申出書送付)									事業費(A)	6,160千円	6,429千円	6,609千円	0千円	
根拠法令等	つくば市高齢者タクシー利用料金助成要綱												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业		活動実績	協力事業者に「手引き」を送付し、期限切れの助成券を預かることのないように周知した。1,698名に助成券を交付し、タクシーの初乗運賃の助成を行った。協力事業所の受付は随時行った。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	65歳以上のひとり暮らし及び70歳以上の高齢者世帯、または70歳以上で市民税非課税世帯のタクシー運賃の初乗運賃を助成することにより、高齢者の外出支援及び社会参加を促すため。												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	外出時に利用するタクシーの初乗運賃を助成する。申請を受け、審査し該当者に12枚の助成券を交付する。		成果	高齢者の外出支援、社会参加に役立つことができた。また、協力事業所に「手引き」を送付することで、助成券の扱い等の周知ができ、適正な使用につなげることができた。				上半期成果	-				一般財源	6,160千円	6,429千円	6,609千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成					課題	-				人件費(B)	1,466千円	2,133千円	2,843千円	
		本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成			事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.40人
	H30 環境関連性	○ 大気汚染の防止	達成								時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
		本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		臨時職員等	有	有	有				
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		事業コスト(A+B)	7,626千円	8,562千円	9,452千円				
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		H31年度当初積算根拠	-						
											H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	16	老人援護に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,439千円	9,144千円	9,851千円	0千円
	総人件費	2,932千円	3,555千円	4,265千円	
	総事業コスト	11,371千円	12,699千円	14,116千円	

事務事業名	02	あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成事業	指標名	助成券交付者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成券交付者数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	700名	700名	800名	800名	-	-	-				
	-	-	-	実績	779名	767名	769名	975名	-	-	-			
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標					
	改善目標	申請前に利用できる協力施術所を知りたいという問合せもあるので、助成券の裏だけでなく協力施術所一覧表を用意して、周知や利用者からの問合せへの対応を行い、助成券の利用拡大を促す。				改善目標	引き続き助成券の裏だけでなく協力施術所一覧表を用意して、周知や利用者からの問合せへの対応を行い、助成券の利用拡大を促す。							
市長公約	-				事業計画	70歳以上の高齢者に対し、あん摩、マッサージ、はり及びきゅうの施術を受ける際の費用の一部を助成する。(1枚で1,000円分の助成、申請時期により給付枚数は異なる。)				事業計画	70歳以上の高齢者に対し、あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術を受ける際の費用の一部を助成する。助成額：1,000円券×8枚。申請時期によって、給付枚数が異なる。			
個別計画	高齢者福祉計画					申請受付：随時 協力事業所受付：随時 (1月 現年度協力事業所へ協定書送付)					申請受付：随時 協力店受付：随時 (12月に現年度協力店へ協定書を送付する。)			
根拠法令等	つくば市あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成要綱				活動実績	協力施術所一覧表を用意して、助成券の利用拡大を促した。975名に助成券を交付し、あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術を受ける際の費用の一部を助成した。協力店の受付は随時行った。				上半期活動実績				
事業分類	A 任意的事业					成果	あん摩、マッサージ等の施術費を助成することにより、高齢者の健康維持に寄与することができた。				上半期成果			
執行体制	職員のみ				課題		他の助成券に比べて利用者数が少ないので、さらに事業周知を効果的に行う必要がある。					課題		
事業の目的	あん摩、マッサージ等の施術費を助成することにより、高齢者の健康維持に寄与するため。					事業の概要	70歳以上の高齢者に対し、あん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術を受ける際の費用の一部を助成する(年間最大1,000円券×8枚)。健康保険法、その他の法令により医療に関する給付として行われているものを除く。				H31年度当初積算根拠			
ISO 14001	H29環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成	本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。				事業の進捗状況			-	改善目標の進捗状況	
	H30環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成	本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。				事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-
評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性				-			
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性				-			
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価				-			
H31年度の方向性		-		理由		-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	16	老人援護に要する経費

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
総事業費	8,439千円	9,144千円	9,851千円	0千円
総人件費	2,932千円	3,555千円	4,265千円	
総事業コスト	11,371千円	12,699千円	14,116千円	

事務事業名	03 ねたきり高齢者理美容料助成事業	指標名	助成券交付者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	ねたきり高齢者理美容料助成券交付者数					
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
			150名	160名	160名	160名	160名	160名	160名									
実績	- - - -		141名	150名	152名	151名	-											
総合戦略	- - - -	改善目標	H29年度 利用者数が少ないので、広報紙や窓口での案内を通して事業周知を行う。				H30年度 利用者数が少ないので、引き続き広報紙や窓口での案内を通して事業周知を行う。				その他の指標	-						
市長公約	-	事業計画	65歳以上の要介護4・5認定者またはねたきり状態の方を対象に、家で理美容を受ける際の費用の一部を助成する。(4,000円券×2枚) 申請受付:随時 協力事業所受付:随時 (1月 現年度協力事業所へ協定書送付)				65歳以上の要介護4・5認定者またはねたきり状態の方を対象に、家で理美容を受ける際の費用の一部を助成する。助成額:4,000円券×2枚。 申請受付:随時 協力店受付:随時 (12月に現年度協力店へ協力申出書を送付する。)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	高齢者福祉計画	活動実績	151名に助成券を交付し、家で理美容を受ける際の費用の一部を助成した。協力店の受付は随時行った。 窓口での案内や民生委員の会議や広報紙等で、事業周知を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	512千円	568千円	576千円	0千円			
根拠法令等	つくば市ねたきり高齢者理美容料助成事業実施要綱	成果	利用者の衛生的で健康的な生活を支援するとともに、家族の負担を軽減し、在宅高齢者福祉の増進に寄与することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	A 任意的事业	課題	他の助成券に比べて利用者数が少ないので、事業周知を効果的に行う必要がある。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	ねたきりの高齢者に対し、その居宅において受ける理容及び美容料金の一部を助成し、利用者の衛生的で健康的な生活を支援すると共に、家族の負担を軽減し、在宅高齢者福祉の増進に寄与するため。	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	65歳以上で要介護4・5認定者または常時ねたきりで理美容所に行くことが困難な在宅の方が、出張理美容を受ける際の利用料金助成を行う。年間助成券(4,000円×2枚)を交付し、助成券は市の協力理美容所で使用する。	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	512千円	568千円	576千円	0千円			
ISO 14001	H29環境関連性 ○ 大気汚染の防止 本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。 H30環境関連性 ○ 大気汚染の防止 本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。	評価									人件費(B)	733千円	711千円	711千円				
		評価									正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人			
		評価									時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
		評価									臨時職員等	有	有	有				
		評価									事業コスト(A+B)	1,245千円	1,279千円	1,287千円				
		評価									H31年度当初積算根拠	-						
		評価									H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,783千円	11,079千円	11,571千円	0千円
	総人件費	2,931千円	2,843千円	2,843千円	
	総事業コスト	13,714千円	13,922千円	14,414千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	17	シルバークラブ助成に要する経費

事務事業名	01	シルバークラブ育成事業	指標名	単位シルバークラブ数				指標種別	成果指標	指標の概要	つくば市内にある単位シルバークラブのうち補助金を交付した団体数			
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
	-		実績	150団体	140団体	140団体	140団体	-	-			-		
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度						
市長公約	-		事業計画	シルバークラブ会員数及び単位シルバークラブ数減少への対策として、補助金の交付要件等について検討する。				補助金額や交付方法について見直し、委員会等で検討していく。						
個別計画	高齢者福祉計画			4月 補助金交付申請受付 7月 補助金交付(単位シルバークラブ、シルバークラブ連合会) 6月、9月、12月、2月 活動活性化委員会				4月 補助金交付申請受付 6月 補助金交付(単位シルバークラブ、シルバークラブ連合会) 6月、10月、12月、2月 活動活性化委員会 単位シルバークラブの補助金額について見直し、会員への説明を行う。						
根拠法令等	単位シルバークラブ補助金交付要項 シルバークラブ連合会補助金交付要項		活動実績	H29年度				H30年度						
事業分類	E 補助金・負担金事業			4月～9月 補助金交付申請受付 6月～9月 補助金交付 ・単位シルバークラブ137団体 8,009千円 ※うち今年度新規設立団体 8団体 ・シルバークラブ連合会 3,000千円 6月、9月、12月、2月 活動活性化委員会 次年度に向けて、補助金の交付要件等の協議をした。				上半期活動実績						
執行体制	補助金(直接)		成果	4月～9月 補助金交付申請受付 6月～9月 補助金交付 ・単位シルバークラブ137団体 8,009千円 ※うち今年度新規設立団体 8団体 ・シルバークラブ連合会 3,000千円 6月、9月、12月、2月 活動活性化委員会 次年度に向けて、補助金の交付要件等の協議をした。				上半期成果						
事業の目的	地域での仲間づくり、健康の保持。知識や経験を活かした能力の発揮、社会活動への参画と貢献など、いきいきとした高齢期の生活づくりを支援するため。			新規設立の単位クラブが8団体あり、より多くのシルバークラブ活動に助成することができ、高齢者同士の交流と生きがいづくりの促進に寄与できた。				課題						
事業の概要	補助金を交付し、各単位シルバークラブ及びシルバークラブ連合会の活動を支援していく。会員数100名以上67,600円、50名以上100名未満62,600円、30名以上50名未満57,600円、30名未満20,000円を交付。連合会に対しては、3,000,000円交付。		会員数による補助金の格差が大きい。要項の補助金額を見直す必要がある。また、下半期に設立したシルバークラブは翌年度になるまで補助金が出ないため、月割にできないか検討していく必要がある。				課題							
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠			
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性		-		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)	10,783千円	11,079千円	11,571千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	2,403千円	2,508千円	2,532千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	8,380千円	8,571千円	9,039千円	0千円
人件費(B)	2,931千円	2,843千円	2,843千円	
正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	13,714千円	13,922千円	14,414千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,320千円	1,097千円	1,168千円	0千円
	総人件費	1,466千円	711千円	711千円	
	総事業コスト	4,786千円	1,808千円	1,879千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	18	ふれあい元気広場管理に要する経費

事務事業名	01	ふれあい元気広場管理運営事業	指標名	施設貸出延べ団体数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	ふれあい元気広場総貸出延べ団体数					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-		実績	308団体	442団体	442団体	440団体	440団体	440団体	440団体							
総合戦略	-		改善目標	H29年度 芝刈りや除草剤散布等の実施時期や回数等の見直しをし、高齢者が快適に利用できるようにする。				H30年度 施設内の老朽箇所の点検及び修繕を行い、高齢者が快適に利用できるようにする。		その他の指標	-						
市長公約	-		事業計画	4月～3月 高齢福祉課窓口での広場貸出業務 4月～12月 広場の芝刈り、除草、施肥、除草等実施 1月～3月 樹木の伐採、剪定等々の実施				4月～3月 高齢福祉課窓口での広場貸出業務 4月～12月 芝刈り・除草・施肥・除草剤散布等実施 1月～3月 樹木の剪定等々の実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-			活動実績	4月～3月 高齢福祉課窓口での広場貸出業務を実施した。 4月～12月 広場の芝刈り(機械)年3回、除草剤散布年2回、施肥年1回、芝除草人力年3回実施 2月 漏水箇所の修繕 3月 樹木の伐採、剪定等々の実施 芝刈りの回数を年2回から年3回にした。				上半期活動実績				事業費(A)	3,320千円	1,097千円	1,168千円	0千円
根拠法令等	つくば市ふれあい元気広場条例・条例施行規則		成果	グラウンドの芝の状態を把握し、芝刈りの時期など委託業者と連絡を取り合いながら実施をしたことで高齢者が快適に利用できた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业			課題	グラウンド以外の施設で老朽化により修繕が必要になってきている。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託		評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	クロッケーやその他のニュースポーツを通して、高齢者の相互交流の促進を図ることにより、高齢者の健康を増進し生きがい意欲を高めるため。			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円
事業の概要	施設の管理 ・ふれあい元気広場のクロッケーコート・ニュースポーツコートの維持管理を行う。 ・ふれあい元気広場の休憩所の維持管理を行う。 ・高齢福祉課窓口において施設の貸出を行う。 ・作岡財産区から無償で土地の借用をし、整備管理を行っている。		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	3,320千円	1,097千円	1,168千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	1,466千円	711千円	711千円	
	H30 環境関連性	-	H31年度当初積算根拠									正職員	従事割合	0.20人	0.10人	0.10人	
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	4,786千円	1,808千円	1,879千円			
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,804千円	6,984千円	8,495千円	0千円
	総人件費	3,663千円	2,133千円	2,133千円	
	総事業コスト	10,467千円	9,117千円	10,628千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	19	食事サービスに要する経費

事務事業名	01 宅配食事サービス事業				指標名	利用者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	申請後、訪問調査を行い、年度末現在本事業を継続して行っている方を利用者数として数える。			
	戦略プラン	- - - -				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		- - - -				実績	200名	280名	290名	300名	-	-	-						
総合戦略	- - - -				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	- - - -					改善目標				改善目標									
	- - - -					安否確認という事業の目的をきちんと理解してもらえよう申請時や調査時に丁寧に説明を行う。				利用者の安否確認が取れない場合や異変発生時は市職員が緊急連絡先に連絡し対応するため、名簿を最新の情報に更新していく。また、他市町村の状況を確認し、休日の宅配食事サービスについて検討していく。									
市長公約	-				事業計画	65歳以上のひとり暮らし・高齢者世帯の方に、高齢者向け配食サービス事業所で調理した栄養バランスの取れた夕食を希望の曜日に配達する。配達時に事前の連絡がなく不在だった場合、本人や親族等に連絡を取り、安否確認を行う。				65歳以上のひとり暮らし・高齢者世帯の方に、高齢者向け配食サービス事業所で調理した栄養バランスの取れた夕食を希望の曜日に配達する。配達時に事前の連絡がなく不在だった場合、本人や親族等に連絡を取り、安否確認を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					申請受付：随時 受付後、訪問調査				申請受付：随時 受付後、訪問調査				事業費(A)	6,804千円	6,984千円	8,495千円	0千円	
根拠法令等	つくば市宅配食事サービス実施要綱					活動実績				134名の方が事業を利用しており、平成29年度で新規に申請された方のうち43名の方が年度末まで継続して利用をしている。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				成果	申請時や調査時に安否確認事業であることを繰り返し説明することによって、配達時に不在にする利用者は減少傾向にある。				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託					課題				訪問調査票を基にした利用者名簿を作成しているが、数年間利用を続けている方の名簿は調査時のままであり、更新されていない。生活状況や緊急連絡先等が変更されている可能性があるため、確認のうえ名簿を更新する必要がある。また、休日の宅配食事サービスについて検討していく必要がある。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	買物及び調理が困難な高齢者に夕食を配食することにより、ひとり暮らし・高齢者世帯の方の安否確認・健康保持を図るため。					事業の進捗状況				達成				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	ひとり暮らし・高齢者世帯の方に、高齢者向け配食サービス事業所で調理した栄養バランスの取れた夕食を希望の曜日に配食する。配食の際、利用者の安否確認が取れない場合や異変発生時は、市職員が緊急連絡先に連絡・対応する。				事業の進捗状況				達成				一般財源	6,804千円	6,984千円	8,495千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況				達成				人件費(B)	3,663千円	2,133千円	2,133千円		
	H30 環境関連性	-				改善目標の進捗状況				達成				内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.30人	0.30人
					評価				有効性				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
				評価				効率性				臨時職員等	有	有	有				
				総合評価				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業コスト(A+B)	10,467千円	9,117千円	10,628千円				
												H31年度当初積算根拠	H31年度当初積算根拠						
												H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,036千円	3,736千円	1,665千円	0千円
	総人件費	10,989千円	12,082千円	9,240千円	
	総事業コスト	15,025千円	15,818千円	10,905千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	計画・施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	25	高齢者福祉計画の策定に要する経費

事務事業名	01	つくば市高齢者福祉計画事業	指標名	会議の開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	高齢者福祉推進会議の開催回数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	6回	2回	2回	6回	1回	2回	6回	その他の指標	-					
	-	-	-	実績	6回	2回	3回	6回	-								
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度									
	-	-	-	改善目標	高齢者福祉推進会議で意見を聴きながら、9月までに計画書の素案を作成し、11月にパブリックコメントを実施する。その後、パブリックコメントで出た意見をもとに、平成30年3月までに高齢者福祉計画を策定する。				改善目標	平成30年度に1回の高齢者福祉推進会議を開催し、第7期計画の進捗評価を行うとともに、第8期に向けたつくば市の高齢者福祉施策の課題等を洗い出す。							
	-	-	-														
市長公約	-			事業計画	5月 第4回高齢者福祉推進会議開催 6月 第5回高齢者福祉推進会議開催 7月 第6回高齢者福祉推進会議開催 8月 第7回高齢者福祉推進会議開催 9月 第8回高齢者福祉推進会議開催 11月 パブリックコメント実施 12月 第9回高齢者福祉推進会議開催 3月 高齢者福祉計画策定				事業計画	1月 第10回高齢者福祉推進会議開催							
個別計画	老人福祉計画、介護保険事業計画、高齢者居住安定確保計画				活動実績	5月15日 第4回高齢者福祉推進会議開催 6月14日 第5回高齢者福祉推進会議開催 7月24日 第6回高齢者福祉推進会議開催 8月29日 第7回高齢者福祉推進会議開催 10月4日 第8回高齢者福祉推進会議開催 12月1日～平成30年1月9日 パブリックコメント実施 2月9日 第9回高齢者福祉推進会議開催 3月22日 高齢者福祉計画策定				上半期活動実績	-						
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法、高齢者の居住の安定確保に関する法律					成果	平成29年度に6回の高齢者福祉推進会議の開催及びパブリックコメントを実施し、多くの御意見を頂き、内容の充実した計画を策定することができた。				上半期成果	-					
事業分類	C 義務的事業						課題	一定期間、計画の評価をしていく必要がある。				課題	-				
執行体制	一部委託																
事業の目的	計画を策定し、高齢者福祉施策の推進を図る。																
事業の概要	老人福祉及び介護保険の一体的な展開が図られるように「つくば市高齢者福祉計画」を策定する。																
ISO 14001	H29環境関連性	-			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	
	H30環境関連性	-			有効性		高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性		-				
		評価		効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-					
		総合評価		A：成果を維持して継続実施				総合評価		-							
		H31年度当初積算根拠										H31年度の方向性		-	理由		-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	153,917千円	12,307千円	1,029千円	0千円
	総人件費	22,711千円	22,033千円	22,033千円	
	総事業コスト	176,628千円	34,340千円	23,062千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	計画・施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	26	老人福祉施設整備に要する経費

事務事業名	01 地域密着型サービス整備費等補助事業				指標名	地域密着型介護老人福祉施設の定員数				指標種別	成果指標				指標の概要	高齢者福祉計画にて計画されている市内地域密着型介護老人福祉施設の定員数		
	戦略プラン	I	1	1	高齢者支援体制の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
		-	-	-		実績	87人	116人	116人	145人	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-	-	-	-		施設等の防犯対策を強化するため21施設(事業所)に防犯カメラ等を設置する。	第7期つくば市高齢者福祉計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホームを2事業所、特定施設入居者生活介護を1事業所選定し、待機者数を削減する。											
	-	-	-	-														
市長公約	No.29				事業計画	3月 防犯対策強化事業補助金交付要項策定 4月 申請受付 5月 交付決定 事業完了した事業者から順次交付				高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域でサービスの利用及び提供が完結できるよう、地域密着型サービス拠点施設(事業所)整備するため事業者の公募を行う。公募要項を平成30年5月に公表、申込受付を8月から開始する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	つくば市高齢者福祉計画					H29年度 防犯カメラ等を17台設置した。				上半期活動実績				事業費(A)	151,719千円	10,051千円	240千円	0千円
根拠法令等	-				活動実績	4月 要項制定 6月 交付決定通知書送付 7月～2月 実績報告書受付 8月～2月 確定通知補送付 10月～3月 17事業者へ補助金交付				-				国庫支出金	9,880千円	10,051千円	0千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業					成果	施設の防犯対策を強化することで、施設の安全を確保することができた。法人や県・国とも連携して、補助金の申請等を的確に進めることができた。3月中旬には申請があった全事業所に補助金を交付することができた。				-				県支出金	141,839千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題		施設整備を行っていく必要がある。				-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	つくば市高齢者福祉計画に基づき介護施設を整備し、高齢者福祉の向上を図るため。					事業の概要	つくば市高齢者福祉計画の推進にあたり、公募による事業者選定を行う。また、地域密着型サービス拠点整備を促進するため、県の施設整備補助金を活用する。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況		達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	10,989千円	10,661千円	12,082千円
	H30 環境関連性	-				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.70人
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	有	有	有		
														事業コスト(A+B)	162,708千円	20,712千円	12,322千円	
														H31年度当初積算根拠	-			
														H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	153,917千円	12,307千円	1,029千円	0千円
	総人件費	22,711千円	22,033千円	22,033千円	
	総事業コスト	176,628千円	34,340千円	23,062千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	計画・施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	26	老人福祉施設整備に要する経費

事務事業名	02 施設指定及び指導監査業務				指標名	指導検査及び監査事業所数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	指導検査及び監査を行う事業所数						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-				実績	40事業所	40事業所	40事業所	-	-	-	-					その他の指標	-				
	-					47事業所	60事業所	65事業所	49事業所	-												
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				-								
	-					事業の公平性確保の観点から次回H29.5の委員会までに第1号及び2号被保険者の市民公募を実施する。				サービス付き高齢者向け住宅の指導検査をH31年度の年間監査スケジュールに組み込む。												
	-																					
市長公約	-				事業計画	H29年3月～4月 ホームページにて委員公募 5月、8月、3月 委員会開催 4月～3月 指導検査実施				事業計画 サービス付き高齢者向け住宅の指導検査に関する方針や検査方法を整備し、社会福祉課と監査方法とスケジュールについて協議を行い、H31年度の年間監査スケジュールに組み込む。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画													事業費(A)	1,872千円	1,992千円	325千円	0千円				
根拠法令等	介護保険法													活動実績	H29年3月に委員の公募を行い、H29年度最初に開催された6月の運営委員会開催日に委嘱を行った。委員会は6月、8月、3月に開催し、地域密着型サービス事業所5件の指定更新を行った。指導検査は社会福祉課の年間計画に基づき4月から3月の間で50事業所の監査を実施した。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円
	事業分類	C 義務的事業				成果	公募によって選ばれた第1号及び第2号被保険者を含めた委員により、6月、8月、3月開催の運営委員会にて事業所の指定に関して適切に行うことができた。				県支出金	0千円	0千円							0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				課題						サービス付き高齢者向け住宅についても定期的な指導検査を行う必要がある。				内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	居宅介護サービス事業所及び地域密着型サービス事業所の指定及び指導監督を行い、適正な介護保険サービスの充実を図るため。					上半期活動実績	-									内訳	その他特財	0千円	30千円	0千円	0千円	
					事業の概要						事業所の指定申請による指定を行う際、書類の審査及び現地確認等を実施したうえで指定する。指定後については社会福祉課、介護保険課と共同で定期的な監査を行う。				上半期成果		-				一般財源	1,872千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	事業の進捗状況									達成					改善目標の進捗状況	
	H30 環境関連性	-					有効性				中：適切な成果が得られている		有効性		-							
						効率性				中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-		H31年度の方向性	理由 -					
						総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	153,917千円	12,307千円	1,029千円	0千円
	総人件費	22,711千円	22,033千円	22,033千円	
	総事業コスト	176,628千円	34,340千円	23,062千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	26	老人福祉施設整備に要する経費

事務事業名	03 高齢者健康遊具事業				指標名	-				指標種別	-											
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-							
戦略プラン	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標		-							
						-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-				H29年度				H30年度													
					改善目標	継続して健康遊具の安全確保を図り、利用率を向上させる。				改善目標	継続して健康遊具の安全確保を図り、利用率を向上させる。											
市長公約	-				事業計画	8月 点検事業者による健康遊具市内7か所の点検を実施 4月～3月 健康増進課による出前教室を実施				事業計画	7月～8月 点検事業者による健康遊具市内7か所の点検を実施する。				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-														事業費(A)		326千円	264千円	464千円	0千円		
根拠法令等	-														国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
															県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
															地方債		0千円	0千円	0千円	0千円		
															その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	B 任意的事業(小規模)												一般財源		326千円	264千円	464千円	0千円				
執行体制	一部委託												人件費(B)		733千円	711千円	711千円					
事業の目的	自由に出入りできる公園に健康遊具を設置することで、運動習慣を身につけてもらい、高齢者の外出支援と健康維持を図る。				活動実績	点検事業者による健康遊具市内7か所の点検を7月に実施し、安全確保を図り、利用率向上に努めた。				上半期活動実績	-				正職員		従事割合	0.10人	0.10人	0.10人		
															時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間			
事業の概要	二の宮公園, 荃崎運動公園, 大池公園, 梅園公園, 谷田部多目的広場, 花畑近隣公園, 川口公園の市内7か所に設置してある高齢者健康遊具の点検及び修繕を行う。				成果	健康遊具の安全を確保し, 市民の健康増進に寄与した。				上半期成果	-				臨時職員等		無	無	無			
															事業コスト(A+B)		1,059千円	975千円	1,175千円			
課題					課題	経年劣化により不具合が発生している。				課題	-				H31年度当初積算根拠		-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H31年度の方向性		-	理由	-
	H30 環境関連性	-				有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-								
					効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-									
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	12	高齢者生活支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	41,190千円	42,231千円	47,242千円	0千円
	総人件費	2,932千円	2,844千円	1,422千円	
	総事業コスト	44,122千円	45,075千円	48,664千円	

事務事業名	01	在宅高齢者紙おむつ購入費助成事業	指標名	助成券交付者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	申請を受け、交付条件を満たした人へ助成券を郵送にて交付する。		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	1,800人	2,500人	2,650人	2,800人	-	-	-				
	-	-	-	実績	2,139人	2,250人	2,357人	2,405人	-					
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	改善目標	助成券を紛失してしまうケースもあるため、家族等、確実に受け取りができる方へ助成券を送付できるようにする。				改善目標	引き続き助成券を紛失してしまうケースもあるため、家族等、確実に受け取りができる方へ助成券を送付できるようにする。							
市長公約	-													
個別計画	-													
根拠法令等	つくば市在宅要介護高齢者等紙おむつ購入費助成規則													
事業分類	A 任意的事業													
執行体制	職員のみ													
事業の目的	紙おむつを必要としている高齢者に対し、その購入費用の一部を助成することにより、当該高齢者及び要介護者を抱える家族の経済的負担軽減を図るため。													
	事業の概要	日常生活において紙おむつを使用している65歳以上で要介護1以上の在宅高齢者に対し、年間1回紙おむつ購入費助成券を発行する。助成券は1,000円券×24枚、要介護4・5で市民税非課税世帯に属する場合は同券を48枚を限度に交付する。なお、申請時期により、給付枚数が少なくなる。												
活動実績		2,405名に助成券を交付し、紙おむつ購入費の一部を助成した。協力店の受付は随時行った。確実に助成券の受け取りができる方へ送付できるようにした。窓口での案内や民生委員の会議等で、事業周知を行った。												
	成果	紙おむつを必要とする高齢者及びその家族の経済的負担を軽減できた。												
課題		助成券を紛失してしまうケースもあるため、家族等、確実に受け取りができる方へ助成券を送付できるようにする。												
	ISO 14001	H29 環境関連性	○ 大気汚染の防止 達成 本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況		達成
H30 環境関連性		○ 大気汚染の防止 本人による助成券受取が難しく、家族等への送付が必要な場合も多いため、送付先を確認し、再配達による余計な自動車の運用を防止する。				有効性				中：適切な成果が得られている		評価		有効性
		効率性				中：適切な費用対効果が得られている				評価		効率性	-	
		総合評価				B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価		総合評価	-	
事業実施コスト	H28年度決算		H29年度決算		H30年度当初		H31年度当初							
	事業費(A)	41,157千円	42,175千円	47,006千円	0千円	国庫支出金	16,051千円	16,237千円	18,097千円	0千円				
内訳	県支出金	8,025千円	8,118千円	9,049千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
	その他特財	8,025千円	8,118千円	9,049千円	0千円	一般財源	9,056千円	9,702千円	10,813千円	0千円				
人件費(B)		1,466千円	1,422千円	1,422千円		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人				
						時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
臨時職員等		有	有	有										
事業コスト(A+B)		42,623千円	43,597千円	48,428千円										
H31年度当初積算根拠		-												
H31年度の方向性		-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	41,190千円	42,231千円	47,242千円	0千円
	総人件費	2,932千円	2,844千円	1,422千円	
	総事業コスト	44,122千円	45,075千円	48,664千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	12	高齢者生活支援に要する経費

事務事業名	02	はいかい高齢者家族支援サービス事業	指標名	利用者数				指標種別	成果指標	指標の概要	はいかい行動のみられる高齢者を介護している家族に対し貸与している人数。												
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度											
			実績	5名	9名	10名	10名	-	-			-											
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
											実績	8名	2名	2名	5名	-	-	-					
											その他の指標	-				-							
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度														
					改善目標	民生委員やケアマネジャーの会議等で他の在宅福祉事業とともに事業周知を行う。利便性の高い機器やシステム等について情報収集し、導入を含めて検討する。				改善目標	引き続き、訪問の際に直接や、民生委員やケアマネジャー等を通して事業周知を行う。利便性の高い機器やシステムについて情報収集を行う。												
					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初														
市長公約	-																						
個別計画	-	-	-	-	はいかい行動のみられる認知症の高齢者を介護しているご家族に位置情報端末機を貸出し、はいかい高齢者の保護を支援する。	申請受付：随時 6月 利用者負担額決定	-	-	-	-	事業費(A)	8千円	49千円	236千円	0千円								
												国庫支出金	3千円	18千円	91千円	0千円							
												県支出金	1千円	9千円	45千円	0千円							
根拠法令等	はいかい高齢者家族支援サービス事業実施要綱										内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
	事業分類	A 任意的事业										その他特財	1千円	9千円	45千円	0千円							
	執行体制	一部委託										一般財源	3千円	13千円	55千円	0千円							
事業の目的	はいかい行動の見られる65歳以上の認知症の高齢者を介護している家族に対し、位置情報端末機等を貸与及び位置情報の提供を行い、はいかい高齢者の保護を支援することにより、介護を行う家族の負担の軽減を図るため。										活動実績	利用者数5名 うち平成29年度新規登録者4名。 民生委員やケアマネジャーの会議等で事業周知を行った。利便性の高い機器やシステム等について情報収集をした。				上半期活動実績	-						
	事業の概要	はいかい行動の見られる方に、位置情報端末機を携帯していただき、万が一、はいかいしてしまった場合に、位置情報等を特定し知らせることで、家族が保護できるよう支援していく。家族等から申請を受け、市で対象条件を確認して決定後機器の貸与を実施する。										成果	民生委員やケアマネジャーの会議等で事業周知を行った。利用者数は2名から5名となり、家族負担の軽減を図ることができた。他の機器やシステム等の情報収集を行った。				上半期成果	-					
		課題	利用者数が伸び悩んでいる。位置情報端末機が大きくて使いづらいという声がある。										課題	-									
事業の進捗状況			達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-														
ISO 14001	H29環境関連性		-											評価	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている							
	H30環境関連性	-										効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている										
	総合評価	—：事業の終了										総合評価	-										
											H31年度当初積算根拠	H31年度当初積算根拠											
												H31年度の方向性	-	理由	-								
													-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	12	高齢者生活支援に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	41,190千円	42,231千円	47,242千円	0千円
	総人件費	2,932千円	2,844千円	1,422千円	
	総事業コスト	44,122千円	45,075千円	48,664千円	

事務事業名		03 家族介護者交流事業		指標名	参加者数				指標種別	-		指標の概要	日帰り旅行への参加者数(～H26年度) 交流会への参加者数(平成27年度～)								
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
		- - - -		実績	30名	30名	30名	30名	30名	30名	30名										
総合戦略		- - - -		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
		- - - -			廃止を含め、今後の事業の在り方を検討する。				-												
市長公約		-		事業計画	平成29年度から、社会福祉協議会への委託ではなく、高齢福祉課が直接開催することになる。心身のリフレッシュを目的とした講座を行うとともに、介護者の情報交換の場を提供する。				事業計画				平成29年度にて事業終了。								
個別計画		-											事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等		介護保険法		活動実績	平成29年12月15日、介護者を対象にした交流会(マッサージの講座と昼食会)を開催し、介護者のリフレッシュを図った。 参加者数 4名(男性2名・女性2名)				上半期活動実績				国庫支出金					9千円	2千円	0千円	0千円
事業分類		A 任意的事业											事業費(A)					25千円	7千円	0千円	0千円
執行体制		全て委託		成果	介護者を一時的に介護から解放し、日頃の介護疲れを癒し、心身のリフレッシュや、介護者同士の交流を深めることができた。				上半期成果				県支出金					4千円	1千円	0千円	0千円
事業の目的		介護者を一時的に介護から解放し、身体的・精神的負担の軽減を図るため。											事業計画					国庫支出金	9千円	2千円	0千円
事業の概要		日帰り旅行や、施設見学等を活用した介護者相互の交流会を開催する。		課題	年々参加者が減少し、平成29年度は委託せずに実施したが、事業全体を見直すため事業を一旦廃止する。平成31年度予算要求時までには新たな事業としての検討と準備が必要である。				課題				地方債					0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29環境関連性											事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況	達成	内訳
		-		事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況	達成	その他特財					4千円	1千円	0千円	0千円		
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	一般財源					8千円	3千円	0千円	0千円		
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)					733千円	711千円	0千円			
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	正職員					従事割合	0.10人	0.10人	0.00人		
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	時間外勤務					0.00時間	0.00時間	0.00時間			
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等					無	無	-			
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)					758千円	718千円	0千円			
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠					-					
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性					-	理由	-			
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	評価					有効性					-
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	評価					効率性					-
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	評価					総合評価					-
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	評価					【終了】低:成果が低下(低水準を維持)している					
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	評価					【終了】中:適切な費用対効果が得られている					
		-		事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-	評価					—:事業の終了					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,349千円	5,508千円	6,744千円	0千円
	総人件費	3,663千円	2,843千円	3,554千円	
	総事業コスト	10,012千円	8,351千円	10,298千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	在宅福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	11	高齢者いきいき健康アップ事業に要する経費

事務事業名	01 ICT高齢者いきいき健康アップ事業				指標名	参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年度末現在の参加人数を指標とする。
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	I	1	1	高齢者支援体制の整備	実績	335名	400名	500名	500名	500名	500名	500名				
	-	-	-	-		323名	354名	363名	404名	-						
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
	-	-	-	-	改善目標	活動量計の不具合やタブレットの通信環境の不安定さがあるため、委託業者と連携して対応していく。				改善目標	引き続き、活動量計の不具合やタブレットの通信環境の不安定さがあるため、委託業者と連携して対応していく。					
	-	-	-	-												
市長公約	No.31				事業計画	4月 新規参加者募集 6月 新規参加者事業説明会及び体力測定 2月 全参加者を対象とした体力測定の実施 4月・6月・8月・10月・12月・2月 月間の運動結果送付				事業計画	4～5月、8月～9月 新規参加者募集 6月・10月 新規参加者事業説明会及び体力測定 2月 全参加者を対象とした体力測定の実施 4月・6月・8月・10月・12月・2月 月間の運動結果送付					
個別計画	高齢者福祉計画															
根拠法令等	ICT高齢者いきいき健康アップ事業実施要項				活動実績	4月・8月 新規参加者募集 6月・10月 新規参加者を対象とした事業説明会及び体力測定の実施 4月・6月・8月・10月・12月・2月 歩数等の月間結果を参加者へ送付 2月 H25～H29全参加者を対象に体力測定を実施(参加者数:207名) ・76名の新規参加申込を得られた。 委託業者と連携し活動量計やタブレットの不具合に対応した。				上半期活動実績						
事業分類	A 任意的事业															
執行体制	一部委託				成果	・歩数等の運動結果をフィードバックすることで、参加者の運動に対する意識を向上させることができた。				上半期成果						
事業の目的	活動量計を身につけて、日常自分が歩いている量やエネルギーの消費量を確認し運動習慣を身につけてもらい、高齢者の健康増進を図る。															
事業の概要	参加者自身が日常的に健康データ(歩数等)をトラッキングし、そのデータを健康管理システムで管理し健康データの「見える化」に取り組み行動変容を促進する。				課題	・引き続き、活動量計の不具合やタブレットの通信環境の不安定さがあるため、委託業者と連携して対応していく必要がある。 ・退会者も多いため、継続して参加できる環境づくりが必要である。				課題						
ISO 14001	H29環境関連性	-		-		-		-			-		-			
	H30環境関連性	-		-		-		-		-		-				
				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-	
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	0千円	600千円	0千円
	総人件費	0千円	0千円	1,422千円	
	総事業コスト	0千円	0千円	2,022千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	計画・施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	17	高齢者地域ふれあいサロンに要する経費

事務事業名	01	つくば市高齢者地域ふれあいサロン活動支援事業	指標名	団体数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	サロンの団体数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	1団体	2団体	4団体	その他の指標	-				
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度							
	-	-	-	-	改善目標	-				改善目標	-					
	-	-	-	-	-	-				-	-					
市長公約	No.30		事業計画	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-											事業計画	-			
根拠法令等	つくば市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		活動実績	-	-	-	-	-	-	-	内訳	国庫支出金	0千円	0千円	134千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業											成果	-	-	-	-
執行体制	補助金(直接)		課題	-	-	-	-	-	-	-	地方債					
事業の目的	介護予防・日常生活介護支援総合事業により、体操、運動等の活動など自主的な通いの場提供のための支援を行う。										事業の概要	-	-	-	-	-
事業の概要	事業の実施主体に、運営費の補助を行う。初回は桜ニュータウンにおいてモデル事業として行い、翌年度からは状況を見ながら事業の拡大を図る。		-	-	-	-	-	-	-	-						
ISO 14001	H29 環境関連性	-									-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況
	H30 環境関連性	-	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	評価	効率性	-	H31年度の方向性	-	理由	-
				評価	総合評価	-	評価	総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	600千円	410千円	4,412千円	0千円
	総人件費	3,663千円	2,165千円	16,393千円	
	総事業コスト	4,263千円	2,575千円	20,805千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	計画・施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	28	介護人材確保に要する経費

事務事業名	01	つくば市介護人材確保事業	指標名	補助金の交付人数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	補助金を交付した総人数									
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
	-		実績	-	-	160人	-	-	-	-											
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-			スタートアップで70名、キャリアアップで90名の申請がされるよう、周知方法や事業内容について見直しを行う。	改善目標				周知方法や規則の見直しを行い、給付金利用者の拡大を図る。												
	-																				
市長公約	-		事業計画	4月～1月 市ホームページへの情報掲載や各事業所へのチラシを配布するなど、周知に努める。				事業計画	H30.4～H31.2 つくば市ホームページへの掲載や各事業所へ周知を行う。				事業実施コスト	H28年度決算							
個別計画	つくば市高齢者福祉計画 つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略			5月～6月 市内で介護事業所を運営する法人に対し、当該事業に関するアンケートを実施する。					H30.4 規則の見直しを行う。					H29年度決算							
根拠法令等	-													H30年度当初							
事業分類	E 補助金・負担金事業		活動実績	・スタートアップ9名、キャリアアップ0名 ・広報つくば6月号, 2月号掲載 ・つくば市ホームページへの掲載(5月～) ・介護事業所への周知				上半期活動実績					内訳	H31年度当初							
執行体制	補助金(間接)			6月 地域密着型サービス事業所連絡会にて給付金について説明										事業費(A)							
事業の目的	つくば市高齢者福祉計画に基づき、高齢化率及び高齢者数の増加に対し、市内介護従業者の確保・定着を促進し、介護サービスの安定した供給及びサービスレベルの向上を図るため。			6月 特別養護老人ホーム連絡会にて説明										国庫支出金							
事業の概要	①つくば市介護職員就労スタートアップフォロー事業 介護業界未経験者の方で、市内介護事業所に新規に就労する方に対し、一時金を助成する。 ②つくば市介護職員キャリアアップ費用助成事業 市内介護事業所に6ヶ月以上就労している方で、介護職員初任者研修を修了した者に対し、研修費用の一部助成を行う。		成果	広報紙への掲載や介護事業所への周知により、給付金の認知度を高めることができた。申請方法の周知を広報紙やつくば市ホームページ上で行ったことにより、円滑な申請事務を行うことができた。				上半期成果					県支出金								
				課題	給付金の申請数が平成28年度よりも減少しているため、執行率を上げる必要がある。				課題					地方債							
														その他特財							
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源									
	H30 環境関連性	-		有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している			有効性	-			人件費(B)									
				効率性	低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している			効率性	-			正職員									
												臨時職員等					従事割合				
												事業コスト(A+B)					時間外勤務				
												H31年度当初積算根拠					理由				
												H31年度の方向性					理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	600千円	410千円	4,412千円	0千円
	総人件費	3,663千円	2,165千円	16,393千円	
	総事業コスト	4,263千円	2,575千円	20,805千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	高齢福祉課	計画・施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	28	介護人材確保に要する経費

事務事業名	02 生活支援サポーター養成研修事業	指標名	研修回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	サポーター養成研修回数										
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
			-	-	-	-	2回	2回	2回													
		実績	-	-	-	-	-															
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	毎年度2回、市の独自研修を実施予定										
市長公約		事業計画					事業計画	5月 市独自研修要綱制定 8月・12月 広報紙掲載(募集) 9月・2月 市独自研修実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	つくば市高齢者福祉計画											事業費(A)	0千円	0千円	612千円	0千円						
根拠法令等	-											活動実績	-	-	-	上半期活動実績	-	-	-	内訳	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																
		一般財源	0千円	0千円	612千円	0千円																
事業分類	B 任意的事業(小規模)	成果	-	-	-	-	-	-	-	内訳	人件費(B)	0千円	0千円	14,214千円								
執行体制	全て委託										正職員	従事割合	0.00人	0.00人	2.00人							
事業の目的	介護予防・日常生活介護支援総合事業の訪問型サービス(基準緩和型)事業所の人材確保のため。	課題	#REF!	-	-	-	-	-	-	内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間								
事業の概要	外部事業者に委託して市の独自研修(旧ヘルパー3級)を年2回実施する。										臨時職員等	-	-	無								
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	-	-	-	-	-	-	-	H31年度当初積算根拠												
	H30 環境関連性														事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
															有効性	-		-	有効性	-		-
		効率性	-		-	効率性	-		-	H31年度の方向性	-	理由	-									
		総合評価	-		-	総合評価	-		-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	桜老人福祉センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	08	11	桜老人福祉センター運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	17,251千円	18,039千円	20,174千円	0千円
	総人件費	7,326千円	7,107千円	7,107千円	
	総事業コスト	24,577千円	25,146千円	27,281千円	

事務事業名	01 桜老人福祉センター管理運営事業				指標名	施設利用者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	入浴・娯楽設備等の福祉サービス事業に対するの利用入館数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	20,000名	20,000名	23,000名	23,000名	23,000名	23,000名	23,000名											
	-					23,000名	24,519名	24,410名	26,137名	-													
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					28年度に引続き、施設内の老朽箇所の点検及び修繕、施設内の立木を伐採するなど施設の整備を行う。	施設内の老朽箇所の点検及び修繕、高木の剪定・伐採等の環境の整備を行う。																
	-																						
市長公約	-				事業計画	浴室内タイルや混合栓の修繕等、浴室の整備を行う。施設破損が生じると思われる立木について伐採する。				事業計画	・敷地内の環境整備として高木の伐採及び剪定を行う。また施設内の老朽箇所の点検と修繕を行う。 ・今後施設計画（長期修繕計画・長寿命化計画等）の策定を検討 ・通年 つくば市公共施設自主点検マニュアルの運用				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-														事業分類	F 施設等維持管理事業				事業費(A)	17,251千円	18,039千円	20,174千円
根拠法令等	老人福祉法、つくば市老人福祉センター条例				活動実績	浴室内のタイルについては破損個所の補修を随時行ってきた。また立木の剪定の定期的実施し、建物に悪影響を及ぼすと思われる立木の伐採については、平成30年度の事業として行う。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	一部委託														成果	敷地内の環境整備を実施することで来館者が快適に利用することができた。				上半期成果	-		
事業の目的	高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーション活動の場所を提供し、福祉の向上を図るため。				課題	浴槽内のタイルが老朽化しており、今後修繕が必要と思われる。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
															事業の概要	入浴設備の適正な施設管理及び整備・各種サークル等の支援や高齢者の活動場所の提供 社会福祉協議会主催事業への施設貸出				事業コスト(A+B)	24,577千円	25,146千円	27,281千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-			一部達成	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-								
	H30 環境関連性	○ 地球温暖化の防止			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-												
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-												
														総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	谷田部老人福祉センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	08	12	谷田部老人福祉センター運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	36,160千円	73,787千円	35,557千円	0千円
	総人件費	18,368千円	14,265千円	14,214千円	
	総事業コスト	54,528千円	88,052千円	49,771千円	

事務事業名	01	谷田部老人福祉センター管理運営事業	指標名	施設利用者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	入浴・娯楽施設等の福祉サービス事業に対するの利用入館数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	61,000名	65,000名	65,500名	66,000名	66,500名	67,000名	67,500名		
	-	-	-	実績	65,099名	68,418名	66,607名	61,823名	-			
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
	改善目標	冷暖房設備の基幹となる吸収式冷温水機が修理が困難な程老朽化している。そのため、省エネ型の電気式エアコンをロビーから順次導入し、快適な環境を維持する。併せてキュービクル設備更新・増設工事を行う。				改善目標	老朽化への対応を第一として、施設の適切な維持管理に努め、できる限り不具合が発生する前に先行して修繕を行うようにする。					
市長公約	-				-							
個別計画	-				-							
根拠法令等	老人福祉法、つくば市老人福祉センター条例				-							
事業分類	F 施設等維持管理事業				-							
執行体制	一部委託				-							
事業の目的	高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーション活動の場所を提供し、福祉の向上を図るため。				-							
	事業の概要	入浴施設及びカラオケ設備の利用、カラオケ大会(6月)、ヨガ講座(5月から毎月1回実施)				-						
事業の実績	活動実績	ヨガ教室(参加者述べ378人) 地上型オイルタンクの新設 キュービクルの更新 空調設備の改修(全館電気式) 各種通年の施設維持管理業務(洗浄・検査・点検など) 緊急性を伴う施設修繕(漏水・故障対応など)				上半期活動実績	-					
	成果	課題であった老朽化が進んだ吸収式冷温水機型の空調設備を、全て電気式の空調機器へと全面改修を行った。これにより、施設の維持管理費を大幅に低減する事に成功した。 今年度は、タンク新設及びキュービクル更新と併せて、これまで放置されていた老朽化部分を各所修繕することで、施設の設備環境を大幅に整備・合理化することができた。				上半期成果	-					
課題	課題	修繕は継続的に行ってゆくが、全体的な施設の老朽化は進んでおり、突発的な故障や漏水、予測不可能な修繕案件が発生する可能性が依然としてある。				課題	-					
	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-								
	H30 環境関連性	-	-	-								
	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-						
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-							
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初							
事業費(A)	36,160千円	73,787千円	35,557千円	0千円								
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
地方債	0千円	26,000千円	0千円	0千円								
その他特財	1,416千円	1,418千円	1,387千円	0千円								
一般財源	34,744千円	46,369千円	34,170千円	0千円								
人件費(B)	18,368千円	14,265千円	14,214千円									
正職員	従事割合	2.50人	2.00人	2.00人								
	時間外勤務	20.00時間	20.00時間	0.00時間								
臨時職員等		有	有	有								
事業コスト(A+B)	54,528千円	88,052千円	49,771千円									
H31年度当初積算根拠	-											
H31年度の方向性	-	理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,635千円	4,351千円	5,603千円	0千円
	総人件費	4,396千円	4,265千円	4,265千円	
	総事業コスト	9,031千円	8,616千円	9,868千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	荃崎老人福祉センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	08	13	荃崎憩いの家管理に要する経費

事務事業名	01 荃崎憩いの家管理運営事業	指標名	施設利用者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	利用者数				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	実績	1,620名	1,328名	1,538名	1,472名	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度 前年度の継続改善目標として、耐震検討に併せた損壊箇所又は全体の改修(予算化)要否検討及びその前提となる施設のあり方検討並びに運営方針の確立。				H30年度 改善目標 建築物危険度判定実態調査を実施し、施設の今後のあり方(方針等)について検討する。		その他の指標	-					
市長公約	-	事業計画	改善目標の課題検討を図りつつ、施設の貸出業務事業としては、現状施設における維持管理を進め、高齢者を中心とする市民へ憩いの場を提供する。				事業計画 建築物危険度判定実態調査を実施する。 つくば市公共施設自主点検マニュアルの運用				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-										活動実績	平成30年度からの建築物危険度判定実態調査に向けて現地の状況を確認した。			
根拠法令等	つくば市荃崎憩いの家条例	成果	平成30年度の建築物危険度判定実態調査委託費を確立。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業										課題	施設の老朽化により、建物の損壊が激しく、耐震改修も必要となるため、施設運営の在り方、管理方針については、継続検討が必要。			
執行体制	一部委託	事業の概要	施設貸出業務・・・利用者に部屋を貸し出し、管理運営を行う。 施設維持管理業務・・・施設が安全で快適に利用できるよう維持管理業務を行う。								地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市民に憩いの場を提供し、福祉の増進に寄与するため。										事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況
ISO 14001	H29 環境関連性	-									一般財源	4,314千円	4,016千円	5,315千円	0千円
	H30 環境関連性	-									人件費(B)	4,396千円	4,265千円	4,265千円	
		評価	有効性				有効性				正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人
			効率性				効率性				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
		総合評価				総合評価				臨時職員等	無	無	無		
		E:事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り								事業コスト(A+B)	9,031千円	8,616千円	9,868千円		
										H31年度当初積算根拠					
										H31年度当初積算根拠					
										H31年度の方向性					
										理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	17,349千円	19,402千円	32,279千円	0千円
	総人件費	10,284千円	10,034千円	14,366千円	
	総事業コスト	27,633千円	29,436千円	46,645千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	荃崎老人福祉センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	08	14	荃崎老人福祉センター運営に要する経費

事務事業名	01 荃崎老人福祉センター管理運営事業及び荃崎農村高齢者交流センター管理	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-		
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-				
			21,000名	18,000名	-	-	-	-	-						
		実績	17,763名	19,396名	22,434名	21,066名	-								
総合戦略	- - - -	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
			前年度から懸案事項となっている建物の部分的箇所及び設備等の修繕工事に必要な設計業務を行う。				・施設及び設備の老朽化に伴う突発的な修繕に対応する。								
市長公約	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・予算計上の施設各所の修繕 ・設備、機器等の突発的故障等に対応すべく緊急修繕 ・平成30年度実施予定工事の設計業務委託(3件) 				<ul style="list-style-type: none"> ・前年度設計委託を行った改修・修繕工事を実施。 ・吸収冷温水発生機改修工事 ・屋根漏水修繕工事 今後、施設計画(長期修繕計画・長寿命化計画等)の策定を検討する。 つくば市公共施設自主点検マニュアルの運用 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-										事業費(A)	17,349千円	19,402千円	32,279千円	0千円
根拠法令等	つくば市老人福祉センター条例、つくば市荃崎農村高齢者交流センター条例										活動実績	【設計委託3件】 ・吸収冷温水発生機改修工事設計委託 ・雨水管漏水調査設計委託 ・屋根漏水修繕工事設計委託 【修繕工事】 正門脇南出入口門扉交換修繕工事、バス停前漏水修繕工事 ほか。	上半期活動実績	-	内訳
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円									
		その他特財	383千円	366千円	309千円	0千円									
		一般財源	16,966千円	19,036千円	31,970千円	0千円									
事業分類	F 施設等維持管理事業	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託の内「雨水管漏水調査」については、調査と同時に原因を究明し、修繕工事を完了した。 ・バス停前の漏水修繕については、つくば市の停車位置であるため、緊急修繕工事として実施した。 ・施設周囲の崖地は民地であるが、防災計画に併せた避難計画を策定した。 				-								
執行体制	職員のみ										課題	老朽化施設につき、修繕箇所が多く、予期できない修繕が多く発生する。			
事業の目的	高齢者の技術及び知識を生かした生産活動や生涯学習、及び健康増進の場を提供することにより、福祉の増進・向上を図るため。	事業の概要	施設貸出業務・・・利用者に荃崎老人福祉センター及び荃崎農村高齢者交流センターの部屋の貸出、管理運営を行う。 施設維持管理業務・・・施設が安全で快適に利用できるよう維持管理業務を行う。				-								
ISO 14001	H29 環境関連性										○ 地球温暖化の防止	-			
	H30 環境関連性	-	-												
	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-							
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-	